

第2章 教育委員及び学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育行政に識見のある2名の学識経験者からご意見をいただきました。

学識経験者からのご意見につきましては、効果的・効率的な教育行政の推進に活用させていただきます。

<学識経験者名簿>

苫野 一徳 熊本大学准教授
三浦 哲司 名古屋市立大学准教授

(五十音順・敬称略)

全体に関すること

- 教育の本質（良い先生とは何か、学びとは何か）を問い直す時間が重要であるため、学校や教育委員会で、「本質観取」などの対話の場を定期的に設けるべきである。

基本的方向 I	子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます
--------------------------	--

【教育委員】

- 少子化と教員の負担軽減の両面から、地域クラブ活動への移行は評価するが、安定した運営のためにも、指導者への研修やモニタリングが必要である。
- 子どもがそれぞれのレベルやニーズに合った地域クラブ活動を選べるよう、専用ポータルサイトのインターフェース整備が重要である。
- 学力テストによる成果指標では、多様な教育ニーズに対応できない。満足度や充足率など、より柔軟で実態に即した指標の導入も検討する必要がある。
- 特定の層のニーズに応じた評価指標の導入が必要である。

【学識経験者】

- ナゴヤ・スクール・イノベーションについて、名古屋市の教育改革に希望を感じている。一方で、今後、持続可能かつ不可逆な形にする必要がある。その際に、モデル校方式だけでは広がりにくいいため、教員個人による手挙げ方式で自主的な研修・実践者の育成が重要となる。自主性・対話・フィードバックを重視した仕組みが有効と考える。
- 小中一貫教育については、物理的な一体化だけでなく、教育内容等についても接続の意義を明確にすべきである。
- 幼保小接続については、小学校と中学校との連携と異なり、小学校区を越えた接続となるため、一層、両者の取組みに対する考え方の共有などが大切になる。
- 探究活動は学びの本質であり、テーマに浸りきる時間の確保と安心して自由に表現できる場が必要であり、そうしたことを踏まえた上で、どのように学びの評価（価値付け、価値発見、応援、フィードバック）をするのかを検討すべきである。
- 市立高校の探究活動や大学との連携は有意義であり、さらに広げる余地がある。

- キャリア教育の本質は探究的な学びと不可分であり、探究的な学びの延長であることが理想である。それを踏まえて、子どもの主体性を尊重する制度設計とすべきである。
- 現在のキャリア教育は既存の職業選択に偏りがちで、創造的・起業的な視点を取り入れるべきである。
- 人権教育については、「価値的人権原理（天賦人権論）」ではなく、「ルール的人権論（自由の相互承認に基づく根本ルールとしての人権）」に基づく教育が必要であり、様々な人が一緒に活動するという、ごちゃまぜの環境での共生体験が、本質的な人権理解につながると考える。
- 人権教育は、「腫れ物に触るようなもの」にするのではなく、「みんなで大事にするルール」として、もっと身近に感じられるようにすべきである。
- 主権者教育においては、副読本の活用が不十分であり、実践的な教育への展開が必要である。金融教育の重要性が高まっており、経済局などとの連携を強化すべきである。
- 子どもの意見は聴取するだけでなく、一緒に意思決定をする仕組みが大切である。そして、子どもたちが「学校づくり」に主体的に関わる経験が、民主主義教育の本質と考える。
- 文科省の提唱する「インクルーシブ教育システム」では同じ場でともに学ぶことを追求しつつ、個別の教育ニーズに対応することとなっている。子どもたちにとって、より望ましいのは、前者に軸足を置き、本来の意味でのごちゃまぜ教育を推進し、通常学級の学びのあり方を捉えなおすことが望ましい。
- 国際標準のインクルーシブ教育の実現に向けて取り組みを進めて欲しい。具体的には、「名古屋市総合計画 2028」に記載されたような、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある子と障害のない子がともに学ぶ仕組みが実現できるといい。

- 中学生の電子書籍利用が減少しているが、人気書籍の電子化はなかなかされない。推薦機能の充実など利用促進が求められる。
- 障害児への読書支援（読書バリアフリー）を強化すべきである。
- 外国にルーツを持つ子どもへは、分離教育というよりも、通常学級での共生を前提にした支援が望ましいと考える。その上で、A I 翻訳などの技術活用と、文化的・言語的なサポート体制の整備が必要である。

基本的方向 Ⅱ	子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます
--------------------------	--

【教育委員】

- 教育現場に多くの支援制度（応援委員会、スクールソーシャルワーカー、キャリアナビゲーター等）が導入されているが、現場で十分に活用されていない。活用されていない制度は「思い切って廃止すべき」と考える。
- 「知らない」「使い方が分からない」などの理由で、制度が形骸化している可能性がある。
- 「中途半端な使い方」が教員の負担を増やしており、役割分担の明確化と保護者への説明責任が重要である。
- 不登校の子が受験で不利にならないような制度の存在は理解するが、周知不足や一般生徒とのバランスに配慮すべきである。
- 現行のINGハンドブックに加え、実体験に基づく映像教材を導入してもよいと思う。いじめ加害者・被害者の「その後」を描いた映像が、子どもたちに強いインパクトを与える。道徳教育では伝わりにくい現代の子どもたちに対して、より直接的で感情に訴える手法が必要である。
- 教員が「大変だ」と言い続けることで、教育現場の信頼が損なわれていると懸念する。
- 教員自身が支援制度を積極的に活用し、働き方改革を実現すべきである。教育現場における「質の低下」や「閉鎖性」も改善の必要性がある。

【学識経験者】

- 経済的に困窮している児童生徒や保護者への支援は、形式的平等ではなく、傾斜配分による支援強化が必要である。学力向上には、今、名古屋市が進めている、学びの構造転換による本質的な教育改革が有効と考える。
- 家庭環境が教育に与える影響が大きく、アウトリーチ型支援の強化が必要であり、体験格差の是正には、学校外の体験機会の提供が重要である。

○PTAや子ども会の在り方が変化しており、柔軟な地域連携の仕組みが必要。学区単位の活動が名古屋市の特徴であり、活用の可能性がある。

基本的方向 Ⅲ	子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します
--------------------	---------------------------------------

【教育委員】

- 教育センターによる研修（初任研・5年研・10年研など）や授業力の向上を図る研修等を評価する。
- 指導体験記録の取り組み（若手教員の実践報告と表彰）について、横展開による市全体の質向上に期待する。
- 学校現場の負担軽減に向けた取り組み（徴収金事務の簡素化、スクールランチのキャッシュレス化、共済給付金の外部委託など）を評価する。
- 学校事務センターの機能強化や共同学校事務室の導入試行について、職員間の連携強化の観点から前向きに捉えている。
- 学校施設の老朽化対策としての大規模改修、体育館空調整備、トイレの洋式化、給排水管の耐震化などの取り組みを評価する。
- 給食調理場の空調整備について、現場の過酷さを踏まえて改善は必要であると感じている。
- 学校統合による教育環境の改善（学級数の確保など）は順調に進んでいると受け止めている。
- スクールロイヤーの導入など、現場のニーズに応じた支援体制の整備が求められている。

【学識経験者】

- 教員採用試験における推薦制度や免除制度などの運用を一層改善し、優秀な人材の確保に努めるべきである。
- 教員志望者へのインターンシップや支援制度の充実が必要である。
- 形式的な座学研修ではなく、個々の教員の関心や自主性・主体性を尊重する研修が求められる。

- 子どもの学びと教員の学びは、相似形であり、学びのコンパスに基づいた教員研修を充実すべきである。

- 例えば、以下のような取組みをしてはどうか。学びのコンパス実現プロジェクトチームを、この指とまれ方式でメンバーを集め、各自がやりたいことにチャレンジしてもらい、それを持ち寄り、対話をする。それに対して、教育委員会事務局は徹底的に応援をし、要所要所では本質観取するような取組みをする。

- 教育委員会事務局職員（指導主事など）が伴走支援の本質を理解し、率先して他都市からも学び、対話をし、常に何のために研修を行うのか問いながら進めていくべきである。

- プールや野外教育施設の老朽化が進み、今後、一層の財政的負担増が想定されることから、民間活用や再編の検討が必要である。

基本的方向 IV	市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力創造・発信します
---------------------	--

【教育委員】

- 生涯学習Webナビなどは、使いづらく、古い印象がある。また、大学連携や大人の学び直しなど、対象に応じた情報整理が必要である。
- 星が丘におけるアクティブライブラリーの整備は、市民が「自分事」として関わられるよう、プレイベントなどの参加促進が重要である。
- 博物館・美術館・科学館の活用については、観光資源としての活用が不十分であり、インバウンド対応や多言語化を進めるべきである。地元商店街との連携による商品開発や半券サービスなど、民間的な発想の導入も検討すべきである。
- 志段味古墳群は地域との連携が強く、未就学児の利用も多い好事例と感じている。
- 成果指標が低すぎる、または超過しているケースが多く、見直しが必要である。

【学識経験者】

- 生涯学習センターを始めとする生涯学習施設は、地域の学びの拠点として重要であり、時代に合った施設の機能拡充が必要である。また、利用者が学んだ後の活躍の場（地域活動など）との連携が重要である。
- 地域と学校の連携には、間に立つ「ハブ的存在」（社会教育主事やコミュニティサポーター等）が必要である。また、地域の知識を活かした学び（防災、歴史など）を学校教育の場に取り入れる際に、地域人材による活動が「やらされ感」ではなく、主体的・楽しいものとなることが理想であり、その仕組みの一つとして、コミュニティ・スクールを活かすことができるのではないか。
- 学生が博物館等の運営に関わる活動は、学生側にとっては学びの場として有意義であり、施設側にとっても若者の提案を活かすことにより、これまで来場の少ないと思われる若者層を呼び込むことにつながり有意義である。このような教育施設と大学の連携を強化すべきである。

基本的方向 V	教育デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進 します
------------	----------------------------------

【教育委員】

- 教員のICT活用に対する自信の欠如が課題である。
- 教育現場と社会の乖離を埋めるため、社会的観点を教育に取り入れるべきである。
- セキュリティ意識の向上が急務であり、教員の習熟度チェックや教員向け研修のオンライン実施を提案。
- ICT支援員の質とセキュリティ意識の徹底、外部人材による情報漏洩リスクへの対策が必要である。ICT支援員によるセキュリティチェックの導入を検討してもよい。
- 学校の開かれた運営と保護者の安心感の確保が求められている。

【学識経験者】

- 様々なデータ分析に基づく施策推進は大切であるが、EBPM (Evidence Based Policy Making / エビデンスに基づく政策立案) を一歩進め「P-EBP (Philosophical principles and Evidence Based Practice / 哲学原理とエビデンスに基づいた実践)」の考え方で進めていくべきである。学びのコンパスを進めるために、どんなデータを、何のために、どう測定するかを原理的に考え、常に「測定するに値するか」を精査し、目的に合わない調査などは潔くやめるべきである。
- 教員のICT活用能力に差があり、支援体制の整備が必要。子どもたちの方がICTに慣れている現状を踏まえた教育設計が求められる。